



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL <https://www.tak.co.jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 境 功騎 TEL 03-5217-7297
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	79,683	7.6	1,764	14.0	1,939	5.4	1,585	22.3
2022年3月期	74,054	△8.1	1,547	10.9	1,840	21.6	1,296	29.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,036百万円 (57.8%) 2022年3月期 1,290百万円 (△5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	354.91	—	8.3	4.0	2.2
2022年3月期	288.16	—	7.2	4.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 12百万円 2022年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	53,060	19,539	36.8	4,392.45
2022年3月期	45,176	18,477	40.9	4,129.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,539百万円 2022年3月期 18,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	700	△1,448	1,059	7,772
2022年3月期	△389	△654	2,305	7,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	581	45.1	3.2
2023年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00	758	47.9	4.0
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	25.00	—		47.5	

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行います。1株当たり配当金は、2022年3月期、2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、2024年3月期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たり期末配当金は100円となり、1株当たり年間配当金は170円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	11.7	1,800	2.0	1,900	△2.1	1,600	0.9	89.53

（注1）年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

（注2）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行います。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は358.14円となります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	4,466,273株	2022年3月期	4,500,973株
2023年3月期	17,888株	2022年3月期	26,677株
2023年3月期	4,467,566株	2022年3月期	4,499,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	53,309	4.4	423	△33.7	809	△17.8	845	—
2022年3月期	51,075	△13.2	638	△14.8	985	△16.1	△26	△103.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	189.23	—
2022年3月期	△5.97	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,125	14,768	35.1	3,320.01
2022年3月期	36,756	14,943	40.7	3,339.93

（参考）自己資本 2023年3月期 14,768百万円 2022年3月期 14,943百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、連結子会社であるタクセル株式会社の株式について、関係会社株式評価損634百万円を特別損失に計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 株主還元	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「サステナX（クロス）」において親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円の達成を目標としておりました。

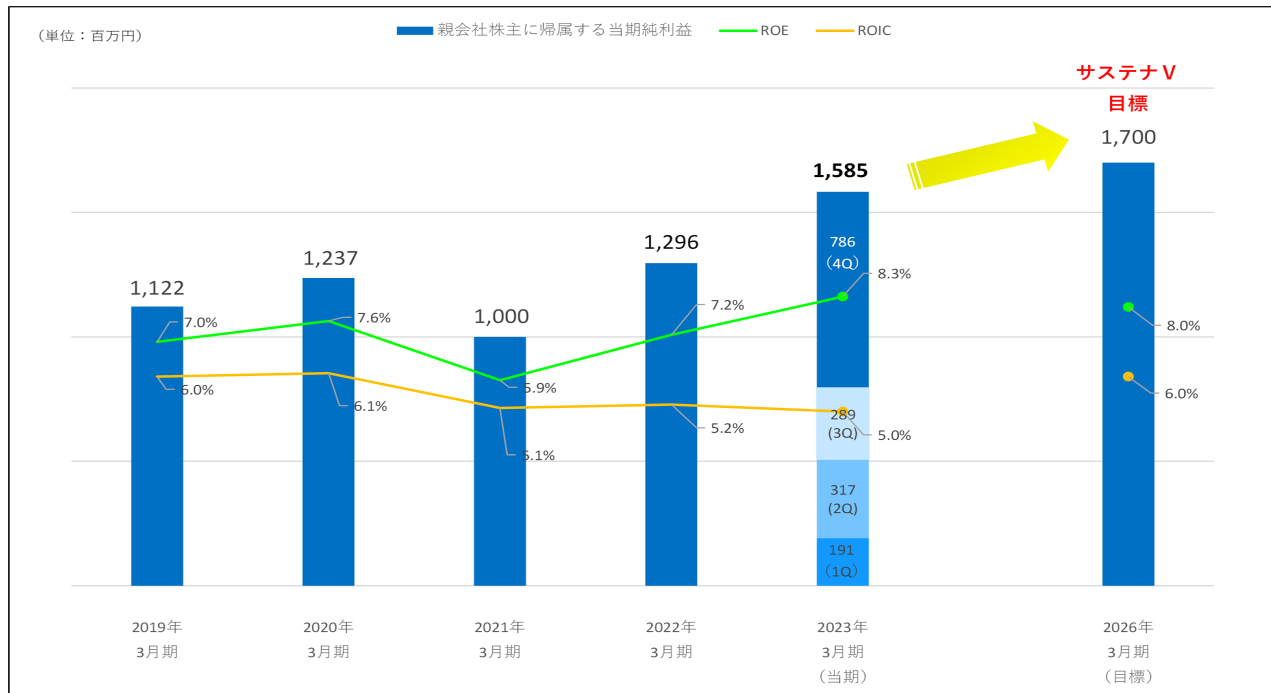
当連結会計年度における当社グループの売上高は79,683百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は1,764百万円（同14.0%増）、経常利益は1,939百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,585百万円（同22.3%増）となり、「サステナX」の目標を上回りました。また、ROEは8.3%となり資本コストを上回り、ROICは5.0%となりWACCを上回りました。

また、プライム市場の上場維持基準適合に向けた計画書及び2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナV（バリュー）」において、2026年3月期までに親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上の達成を目標として掲げております。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	74,054	79,683	5,629	7.6%
営業利益	1,547	1,764	216	14.0%
経常利益	1,840	1,939	98	5.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,296	1,585	289	22.3%
ROE	7.2%	8.3%	1.1pt	—
ROIC	5.2%	5.0%	△0.2pt	—
株主資本コスト	6.2%	6.3%	0.1pt	—
WACC	4.0%	3.9%	△0.1pt	—

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント別の業績は次のとおりであります。

<セグメント売上高>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	42,020	56.7%	44,511	55.9%	2,490	5.9%
産業資材	18,116	24.5%	17,677	22.2%	△439	△2.4%
電子・デバイス	13,724	18.5%	17,301	21.7%	3,576	26.1%
賃貸不動産	192	0.3%	193	0.2%	1	0.9%
全社合計	74,054	100.0%	79,683	100.0%	5,629	7.6%

<セグメント利益>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	598	38.7%	611	34.7%	13	2.2%
産業資材	268	17.3%	23	1.3%	△244	△91.3%
電子・デバイス	571	36.9%	1,014	57.5%	442	77.4%
賃貸不動産	109	7.1%	114	6.5%	5	5.0%
全社合計	1,547	100.0%	1,764	100.0%	216	14.0%

①建材セグメント

建設資材関連分野は、地盤改良工事等においては低調に推移しましたが、建築資材については堅調に推移しました。太陽エネルギー関連分野は、太陽光パネル及び周辺機器の供給遅延の影響はあったものの、前年比で売上高は増加しました。断熱資材関連分野、住宅資材関連分野は概ね堅調に推移しました。また、業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加、M&A実施に付随する費用の発生により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収増益となりました。

この結果、建材セグメント全体の売上高は、44,511百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益は611百万円（同2.2%増）となりました。

②産業資材セグメント

樹脂資材関連分野は、半導体不足の影響による自動車市場の回復が遅れ低調に推移しましたが、成型加工品の受注拡大により売上高は増加しました。繊維資材関連分野は値上げの影響による市場の停滞、需要減で低調に推移しました。また、業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加、M&A実施に付随する費用の発生により販売費及び一般管理費が増加し、減収減益となりました。

この結果、産業資材セグメント全体の売上高は17,677百万円（同2.4%減）、セグメント利益は23百万円（同91.3%減）となりました。

③電子・デバイスセグメント

電子機器関連分野は、主力市場である国内民生電子機器市場は前年比にて3年連続マイナスとなる厳しい状況でしたが、国内白物家電市場は前年比2年ぶりにプラスに転じ好調に推移しました。マーケットでの価格競争は引き続き厳しいものの、新規受注の拡大及び円安による業績の嵩上げもあり、増収増益となりました。

この結果、電子・デバイスセグメント全体の売上高は17,301百万円（同26.1%増）、セグメント利益は1,014百万円（同77.4%増）となりました。

④賃貸不動産セグメント

前期から保有不動産に変動はなく、売上高、セグメント利益ともに横ばいとなりました。

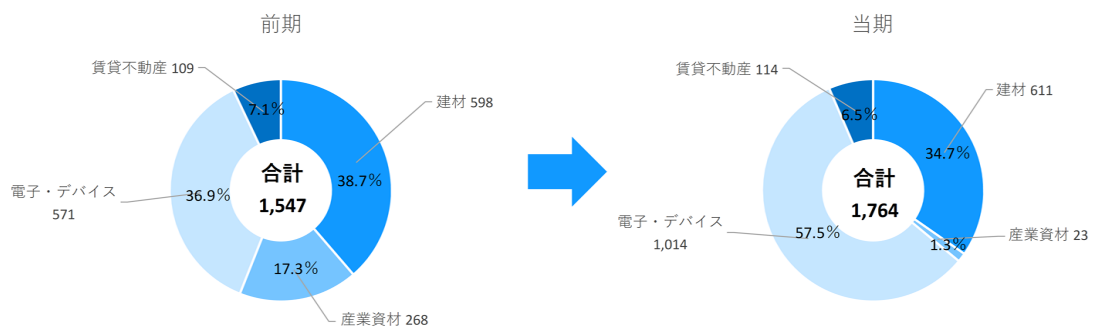
この結果、賃貸不動産セグメント全体の売上高は193百万円（同0.9%増）、セグメント利益114百万円（同5.0%増）となりました。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次の通りです。

<売上高>



<営業利益>



(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産は41,440百万円（前連結会計年度末比17.0%増）となりました。主な要因は、売掛金が2,592百万円、電子記録債権が1,127百万円、商品及び製品が1,071百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は11,619百万円（同19.1%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が302百万円、のれんが1,069百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動負債は27,585百万円（同31.2%増）となりました。主な要因は、短期借入金が2,524百万円、支払手形及び買掛金が1,153百万円、電子記録債務が1,870百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は5,935百万円（同4.6%増）となりました。主な要因は、固定負債のその他が291百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は19,539百万円（同5.7%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が895百万円減少し、一方で親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,585百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,772百万円となり前連結会計年度末と比べ470百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動における資金の増加は、700百万円（前連結会計年度は389百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加により増加し、一方で売上債権及び契約資産の増加により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の投資活動における資金の減少は、1,448百万円（前連結会計年度は654百万円の減少）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の財務活動における資金の増加は、1,059百万円（前連結会計年度は2,305百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	41.4	40.9	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	19.0	22.4	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.4	△11.0	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.5	119.2	△16.0	13.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期2024年3月期通期連結業績予想につきましては、現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮した上で、売上高890億円、営業利益18億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円としております。

建材セグメントでは、折込、物流、施工、加工の機能強化を図り、機能商社としてエンド展開を推進します。また、太陽エネルギー関連分野は、脱炭素社会への提案力を高めるためにもエネルギーソリューション分野へと進化させてまいります。

産業セグメントでは、モノ作り、加工、設計の更なる機能強化を通じて、エンドユーザーへの営業を徹底し、収益性の改善・拡大を図ってまいります。

電子・デバイスセグメントでは、半導体供給不足の解消により、顧客サイドの在庫圧縮を目的とする購入調整に加え、今年度第1四半期における民生電子機器市場、及び白物家電市場の低迷による生産調整により、前半期は非常に厳しい見通しとなっております。また、円安による業績の押し上げ効果も無くなっており、年度を通し厳しい状況が予想されます。

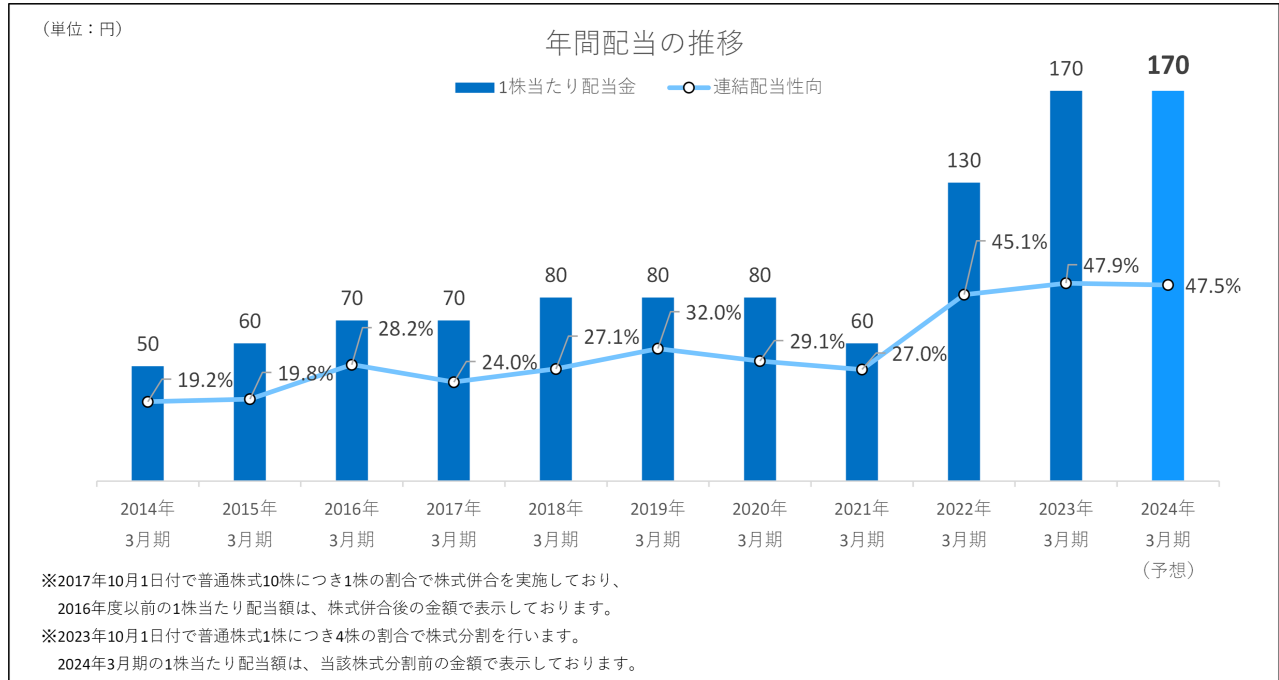
以上により、建材セグメントでは、セグメント売上546億円、セグメント利益8.4億円、産業資材セグメントでは、セグメント売上187億円、セグメント利益4.0億円、電子・デバイスセグメントでは、セグメント売上154億円、セグメント利益4.5億円を見込んでおります。

(5) 株主還元

当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針とし、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を每期行い、総還元性向50%を目標に機動的な自己株式の取得・償却を実施します。また、株主の皆様への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円としています。

当期におきましては、1株当たり170円の配当（うち中間配当70円）を予定しており、連結配当性向は47.9%となります。また、当期に上限金額を100百万円として自己株式の公開買い付けを行っており、1株当たり170円の年間配当と合わせ総還元性向は54.3%となります。

2024年3月期におきましては、1株当たり170円の年間配当（10月1日付で実施する株式分割を考慮する前）を予定しており、業績予想に基づく連結配当性向は47.5%となります。



2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社15社、関連会社2社（2023年3月31日現在）より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

(2023年3月31日現在)

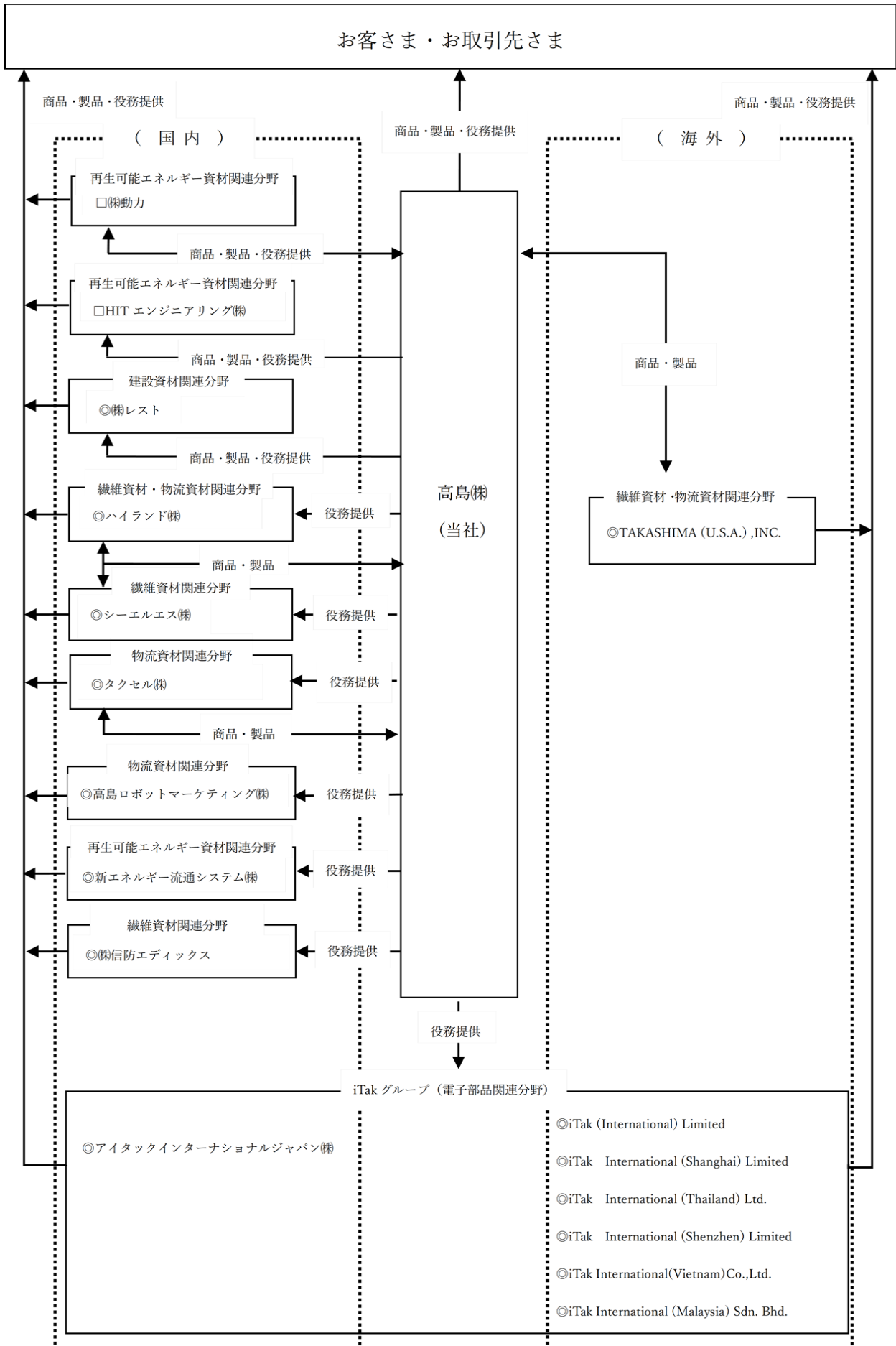
セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 ◎㈱レスト ◎新エネルギー流通システム㈱※1 □㈱動力 □HITエンジニアリング㈱ (会社総数5社)	
産業資材	当社 ◎ハイランド㈱ ◎シーエルエス㈱ ◎タクセル㈱ ◎高島ロボットマーケティング㈱ ◎㈱信防エディックス※2 (会社総数6社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. (会社総数1社)
電子・デバイス	◎アイタックインターナショナルジャパン㈱ (会社総数1社)	◎iTak (International) Limited ◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited ◎iTak International (Vietnam) Co., Ltd. ◎iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. (会社総数6社)
賃貸不動産	当社 (会社総数1社)	

◎連結子会社 □持分法適用関連会社

※1 当連結会計年度に新エネルギー流通システム㈱の全株式を取得したため連結子会社としました。

※2 当連結会計年度に㈱信防エディックスの全株式を取得したため連結子会社としました。

事業の系統図(2023年3月31日現在)は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高の大部分を国内売上高が占めており、また外国人株主割合も低く国際的な資金調達も行っていないこと等から、連結財務諸表の国内における企業間の比較可能性を重視し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社グループの海外展開と国内外の諸情勢を考慮の上、採用を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,305	7,791
受取手形	5,071	4,476
売掛金	12,413	15,006
電子記録債権	4,230	5,357
契約資産	576	1,420
商品及び製品	4,091	5,162
仕掛品	118	64
原材料及び貯蔵品	1,215	1,446
未成工事支出金	7	13
前渡金	33	68
前払費用	79	83
未収入金	254	448
その他	73	142
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	35,423	41,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,328	4,322
減価償却累計額	△2,855	△2,799
建物及び構築物 (純額)	1,473	1,523
機械装置及び運搬具	2,371	2,164
減価償却累計額	△1,934	△1,425
機械装置及び運搬具 (純額)	437	739
工具、器具及び備品	1,092	1,138
減価償却累計額	△979	△996
工具、器具及び備品 (純額)	112	142
土地	2,194	2,225
リース資産	89	106
減価償却累計額	△58	△68
リース資産 (純額)	31	37
建設仮勘定	2	38
有形固定資産合計	4,252	4,707
無形固定資産		
のれん	—	1,069
その他	514	592
無形固定資産合計	514	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,992	3,050
長期貸付金	49	46
長期営業債権	139	119
退職給付に係る資産	298	261
繰延税金資産	126	294
その他	1,556	1,635
貸倒引当金	△176	△158
投資その他の資産合計	4,986	5,249
固定資産合計	9,753	11,619
資産合計	45,176	53,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,123	15,277
電子記録債務	3,864	5,735
短期借入金	686	3,210
契約負債	322	405
1年内償還予定の社債	—	10
1年内返済予定の長期借入金	240	337
未払費用	591	1,095
未払法人税等	384	384
前受金	12	17
未払消費税等	86	159
賞与引当金	427	554
役員賞与引当金	35	52
その他	248	345
流動負債合計	21,024	27,585
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	3,360	3,347
繰延税金負債	291	225
再評価に係る繰延税金負債	204	204
退職給付に係る負債	68	84
その他	1,751	2,043
固定負債合計	5,675	5,935
負債合計	26,699	33,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,725	1,637
利益剰余金	11,792	12,482
自己株式	△56	△47
株主資本合計	17,262	17,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	704
土地再評価差額金	417	417
為替換算調整勘定	36	555
退職給付に係る調整累計額	21	△12
その他の包括利益累計額合計	1,214	1,665
純資産合計	18,477	19,539
負債純資産合計	45,176	53,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	74,054	79,683
売上原価	65,725	70,249
売上総利益	8,328	9,434
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	331	364
広告宣伝費	213	254
従業員給料及び手当	3,002	3,170
賞与引当金繰入額	427	554
役員賞与引当金繰入額	35	52
退職給付費用	41	127
福利厚生費	616	654
旅費及び交通費	246	322
減価償却費	199	333
賃借料	395	362
その他	1,269	1,474
販売費及び一般管理費合計	6,780	7,670
営業利益	1,547	1,764
営業外収益		
受取利息	42	39
受取配当金	116	136
持分法による投資利益	—	12
為替差益	69	—
貸倒引当金戻入額	—	27
助成金収入	50	38
雑収入	77	94
営業外収益合計	356	347
営業外費用		
支払利息	24	51
為替差損	—	104
持分法による投資損失	10	—
休業手当	23	12
雑支出	4	4
営業外費用合計	63	172
経常利益	1,840	1,939
特別利益		
投資有価証券売却益	26	276
保険差益	29	—
負ののれん発生益	—	70
特別利益合計	55	346
特別損失		
固定資産売却損	—	31
減損損失	70	—
固定資産除却損	—	30
固定資産圧縮損	—	8
特別損失合計	70	69
税金等調整前当期純利益	1,826	2,216
法人税、住民税及び事業税	645	681
過年度法人税等	—	70
法人税等調整額	△115	△120
法人税等合計	529	631
当期純利益	1,296	1,585
親会社株主に帰属する当期純利益	1,296	1,585

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,296	1,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	△33
為替換算調整勘定	225	518
退職給付に係る調整額	△73	△34
その他の包括利益合計	△6	450
包括利益	1,290	2,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,290	2,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,822	10,685	△76	16,233
会計方針の変更による累積的影響額			81		81
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,801	1,822	10,766	△76	16,314
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,296		1,296
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		△1		25	23
自己株式の消却		△96		96	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△97	1,026	19	948
当期末残高	3,801	1,725	11,792	△56	17,262

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	897	417	△189	95	1,221	17,454
会計方針の変更による累積的影響額						81
会計方針の変更を反映した当期首残高	897	417	△189	95	1,221	17,535
当期変動額						
剰余金の配当						△270
親会社株主に帰属する当期純利益						1,296
自己株式の取得						△101
自己株式の処分						23
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158	—	225	△73	△6	△6
当期変動額合計	△158	—	225	△73	△6	941
当期末残高	738	417	36	21	1,214	18,477

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,725	11,792	△56	17,262
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,801	1,725	11,792	△56	17,262
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
親会社株主に帰属する当期純利益			1,585		1,585
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		3		20	23
自己株式の消却		△91		91	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87	690	9	611
当期末残高	3,801	1,637	12,482	△47	17,874

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	738	417	36	21	1,214	18,477
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	738	417	36	21	1,214	18,477
当期変動額						
剰余金の配当						△895
親会社株主に帰属する当期純利益						1,585
自己株式の取得						△102
自己株式の処分						23
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33		518	△34	450	450
当期変動額合計	△33	—	518	△34	450	1,062
当期末残高	704	417	555	△12	1,665	19,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,826	2,216
減価償却費	391	539
減損損失	70	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△276
保険差益	△29	—
負ののれん発生益	—	△70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	93
退職給付に係る資産負債の増減額	△88	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	16
受取利息及び受取配当金	△158	△176
支払利息	24	51
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	362	△3,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,588	△771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△535	2,692
前受金の増減額 (△は減少)	△682	4
契約負債の増減額 (△は減少)	322	81
未収入金の増減額 (△は増加)	△150	△137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120	66
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	17	462
その他	281	125
小計	21	1,392
利息及び配当金の受取額	158	175
利息の支払額	△24	△51
法人税等の支払額	△562	△825
保険金の受取額	29	8
特別退職金の支払額	△11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389	700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△278	△552
有形固定資産の売却による収入	0	52
無形固定資産の取得による支出	△389	△170
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	45	457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,211
貸付けによる支出	△11	△2
貸付金の回収による収入	3	3
保険積立金の解約による収入	—	5
その他	△17	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654	△1,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	2,454
長期借入金の返済による支出	△261	△240
長期借入れによる収入	3,000	—
自己株式の取得による支出	△101	△102
配当金の支払額	△271	△891
その他	△95	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,305	1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,421	470
現金及び現金同等物の期首残高	5,880	7,301
現金及び現金同等物の期末残高	7,301	7,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

全ての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、新エネルギー流通システム株式会社及び株式会社信防エディックスの全株式を取得したため、連結子会社としております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiTak (International) Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTakInternational (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited、iTakInternational (Vietnam) Co.,Ltd.、iTak International (Malaysia) Sdn.Bhd.及びアイタックインターナショナルジャパン株式会社の決算日は12月31日、新エネルギー流通システム株式会社、株式会社信防エディックスの決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、貸倒引当金、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性の検討において、現時点で重要な影響を与えるものではないと判断し、変更をおこなっておりません。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、当社グループの財政状態及び経営成績において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「電子・デバイス」、「賃貸不動産」の4つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材の販売をしております。「電子・デバイス」は電子部品、電子機器等の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸ホテル等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	電子・デ バイ ス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	42,020	18,116	13,724	192	74,054	—	74,054
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	28	8	37	△37	—
計	42,020	18,117	13,753	200	74,091	△37	74,054
セグメント利益	598	268	571	109	1,547	—	1,547
セグメント資産	15,839	12,028	7,047	2,449	37,365	7,811	45,176
その他の項目							
減価償却費	18	131	156	50	357	33	391
減損損失	—	70	—	—	70	—	70
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11	157	155	—	324	403	727

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額33百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整403百万円は、当社基幹システム更新に係る投資額等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	44,511	17,677	17,301	193	79,683	—	79,683
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	20	7	29	△29	—
計	44,511	17,677	17,322	201	79,712	△29	79,683
セグメント利益	611	23	1,014	114	1,764	—	1,764
セグメント資産	20,645	14,494	8,777	2,175	46,093	6,966	53,060
その他の項目							
減価償却費	34	117	218	46	417	122	539
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	25	311	354	0	692	199	892

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額6,966百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額122百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整199百万円は、当社基幹システム更新に係る投資額等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
61,643	4,601	4,860	2,949	74,054

(注) 売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
64,531	4,880	7,021	3,250	79,683

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
4,101	129	454	21	4,707

(注) 有形固定資産は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	1,069	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「産業資材」セグメントにおいて、株式会社信防エディックスを当社の連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は70百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,129.61円	4,392.45円
1株当たり当期純利益金	288.16円	354.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,477	19,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,477	19,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,474	4,448

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,296	1,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,296	1,585
期中平均株式数(千株)	4,499	4,467

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,466,273株
株式分割により増加する株式数	13,398,819株
株式分割後の発行済株式総数	17,865,092株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年9月14日
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,032.40円	1,098.11円

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	72.04円	88.73円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日をもって、現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>1千4百万株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>5千6百万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年5月11日（木曜日）
効力発生日	2023年10月1日（日曜日）（予定）

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2023年10月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2023年3月31日とする2023年3月期の期末配当金及び配当基準日を2023年9月30日とする2024年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。